



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	252,775	10.6	2,681	△76.0	5,247	△35.4	4,164	15.7
29年3月期第2四半期	228,540	△0.6	11,176	11.4	8,125	△8.1	3,598	△14.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,883百万円( -%) 29年3月期第2四半期 △1,395百万円( -%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	28.57	24.94
29年3月期第2四半期	24.69	21.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	673,937	196,939	27.0
29年3月期	657,747	191,079	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 181,848百万円 29年3月期 176,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
30年3月期	—	5.00			
30年3月期(予想)			—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	13.2	11,000	△53.3	12,000	△43.8	6,000	△50.6	41.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社(社名) ダイオーパーペーパープロダクツ株式会社、除外 ー社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	149,348,785株	29年3月期	149,348,785株
30年3月期2Q	3,619,565株	29年3月期	3,619,350株
30年3月期2Q	145,729,317株	29年3月期2Q	145,730,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しています。米国では企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費は持ち直しました。国内経済では、企業収益が回復し堅調な雇用・所得情勢により、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いています。

また、当社が事業を展開している中国では経済成長は鈍化したものの、個人消費は堅調に推移し、世界経済の回復を受け輸出は拡大しました。タイではアジア経済の回復を受け輸出は堅調に推移したものの、前国王崩御に伴う自粛ムードの影響により、個人消費は低調に推移しました。インドネシアではインフラ等への投資が伸び、資源価格の回復で輸出も堅調だったものの、賃金の伸び悩みにより個人消費の回復が遅れています。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）の施策の実行に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社より譲り受けた紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループになり、洋紙事業やホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

平成29年度の取組みについては、紙・板紙事業では、新聞用紙、印刷用紙の需要減少と古紙価格の上昇によるコストアップに対し、印刷用紙、段ボール原紙、段ボール製品の価格改定による価格修正効果により、収益改善を進めるとともに、非塗工紙、機能材等の付加価値品への販売品種構成の転換と卸商業態への平判品拡販を中心とした販売先業態構成の転換による「販売構成の構造改革」により、収益改善を継続して取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業では、日清紡ホールディングス株式会社より紙製品事業を譲り受け、「コットンフイール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー」等の付加価値品がラインナップに加わり、衛生用紙事業の強化が図れました。国内市場の状況については、衛生用紙の価格改定による価格修正や、リニューアルしたフェミニンケア用品を始めとした吸収体の拡販等が順調に進んでいます。海外市場の状況については、主力のベビー用紙おむつが中国、タイ、インドネシアで伸長しただけでなく、韓国の大人用紙おむつやフェミニンケア用品、タイのウェットワイプ等、各国における多品種化が進み、事業の拡大が進んでいます。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	252,775百万円	(前年同四半期比 10.6%増)
連結営業利益	2,681百万円	(前年同四半期比 76.0%減)
連結経常利益	5,247百万円	(前年同四半期比 35.4%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,164百万円	(前年同四半期比 15.7%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ① 紙・板紙

売上高	150,858百万円	(前年同四半期比 4.8%増)
セグメント損失(△)	△1,602百万円	(前年同四半期は5,259百万円の利益)

新聞用紙は、新聞の発行部数、頁数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）の国内需要は、印刷情報分野の落ち込みにより、前年同四半期を下回りました。当社は、販売品種構成と販売先業態構成の見直しを進め、国内の販売数量は前年同四半期並となり、販売金額は連結子会社が増加したことにより、前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、古紙価格の上昇等の原材料コストの増加及び印刷用紙の価格改定の決着が当初の見込みから遅れたことにより、前年同四半期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	92,425百万円	(前年同四半期比 18.9%増)
セグメント利益	3,308百万円	(前年同四半期比 20.5%減)

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、すべての商品カテゴリーにおいて販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡ホールディングス株式会社からの紙製品事業の譲受による販売拡大、及びティッシュ、トイレットペーパー、キッチンタオルの各カテゴリーにおいて、価格改定による価格修正と付加価値品への販売シフトが進みました。

大人用紙おむつは、シェアNo. 1の夜用パッドの販売伸長を軸とした関連商品の拡販、及び業務ルートにおける新規配荷の拡大が寄与しました。

ベビー用紙おむつは、新生児用、Sサイズに採用しているスピード通気シートが消費者に受け入れられ、拡販が進みました。

フェミニンケア用品は、リニューアルしたスリムナプキン「elis Megami 素肌のきもち」、及び連続したプロモーションにより消費者の認知度が向上した吸水ライナー「ナチュラ」が寄与しました。

ウエットワイブは、トイレクリーナー「キレキラ!」と除菌ウエットティッシュの販売が引き続き好調に推移しました。

海外事業については、各進出国において配荷店の拡大と新規ユーザー獲得のための店頭活動を継続した結果、現地に拠点を有する中国、タイ、インドネシアにおいて、主力のベビー用紙おむつの販売が順調に拡大しました。また、中国において販売価格の高い超プレミアムゾーンの商品の販売比率が高まったことや、韓国、タイ等において事業の多品種化が進んだことも寄与し、海外事業全体の売上は販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、第2四半期会計期間(7~9月)では、国内事業での好調な販売と衛生用紙の価格改定による価格修正効果、及び中国の販売が伸長したことにより、前年同四半期を上回りましたが、第2四半期累計期間(4~9月)では、第1四半期会計期間(4~6月)での中国の販売促進費用が一時的に高まった影響により、前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高	9,492百万円	(前年同四半期比 38.1%増)
セグメント利益	775百万円	(前年同四半期比 47.8%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は売電の増加及び連結子会社が増加したことにより、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格が下がったこと及びコストの高い木材を販売したこと等により、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,190百万円増加し、673,937百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加13,941百万円、たな卸資産の増加10,378百万円、のれんの増加7,089百万円、投資その他の資産の増加7,036百万円、土地の増加5,668百万円、建物及び構築物(純額)の増加5,229百万円、無形固定資産その他の増加3,813百万円、現金及び預金の減少41,998百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,330百万円増加し、476,998百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加10,678百万円、流動負債その他の増加5,067百万円、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)の減少5,504百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,860百万円増加し、196,939百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加3,365百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,949百万円、為替換算調整勘定の減少1,124百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し、27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に発表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、平成29年10月26日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	550,000	25,000	25,500	14,000	96.07
今回修正予想 (B)	540,000	11,000	12,000	6,000	41.17
増減額 (B-A)	△10,000	△14,000	△13,500	△8,000	—
増減率 (%)	△1.8	△56.0	△52.9	△57.1	—
(ご参考) 平成29年3月期	477,140	23,535	21,347	12,136	83.28

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,201	47,203
受取手形及び売掛金	92,698	106,639
たな卸資産	63,587	73,965
その他	11,563	15,129
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	257,048	242,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,993	74,222
機械装置及び運搬具（純額）	134,263	134,404
土地	74,042	79,710
その他（純額）	21,886	23,249
有形固定資産合計	299,184	311,585
無形固定資産		
のれん	48,865	55,954
その他	4,213	8,026
無形固定資産合計	53,078	63,980
投資その他の資産	48,268	55,304
固定資産合計	400,530	430,869
繰延資産	169	140
資産合計	657,747	673,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	48,446	59,124
短期借入金	26,360	25,760
1年内返済予定の長期借入金	72,706	57,867
未払法人税等	5,210	3,253
引当金	4,808	5,420
その他	38,758	43,825
流動負債合計	196,288	195,249
<b>固定負債</b>		
社債	15,300	15,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,090
長期借入金	192,521	201,856
退職給付に係る負債	20,127	22,753
引当金	463	445
その他	11,864	11,305
固定負債合計	270,380	281,749
負債合計	466,668	476,998
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	97,432
自己株式	△2,909	△2,909
株主資本合計	170,682	174,047
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,815	13,764
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	△4,432	△5,556
退職給付に係る調整累計額	△540	△433
その他の包括利益累計額合計	5,843	7,801
非支配株主持分	14,554	15,091
純資産合計	191,079	196,939
負債純資産合計	657,747	673,937



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	228,540	252,775
売上原価	171,785	197,186
売上総利益	56,755	55,589
販売費及び一般管理費	45,579	52,908
営業利益	11,176	2,681
営業外収益		
受取利息	69	120
受取配当金	335	395
補助金収入	289	3,513
その他	1,117	1,238
営業外収益合計	1,810	5,266
営業外費用		
支払利息	1,952	1,670
為替差損	2,151	—
その他	758	1,030
営業外費用合計	4,861	2,700
経常利益	8,125	5,247
特別利益		
固定資産売却益	92	20
投資有価証券売却益	—	1,200
負ののれん発生益	—	1,034
その他	43	28
特別利益合計	135	2,282
特別損失		
固定資産除売却損	769	221
投資有価証券評価損	164	113
減損損失	279	8
災害による損失	180	36
その他	108	28
特別損失合計	1,500	406
税金等調整前四半期純利益	6,760	7,123
法人税、住民税及び事業税	3,619	3,349
法人税等調整額	△395	△228
法人税等合計	3,224	3,121
四半期純利益	3,536	4,002
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,598	4,164

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,536	4,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	3,075
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	△5,598	△1,327
退職給付に係る調整額	136	107
その他の包括利益合計	△4,931	1,881
四半期包括利益	△1,395	5,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	6,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△959	△238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を連結の範囲に含めています。

平成29年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社である3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

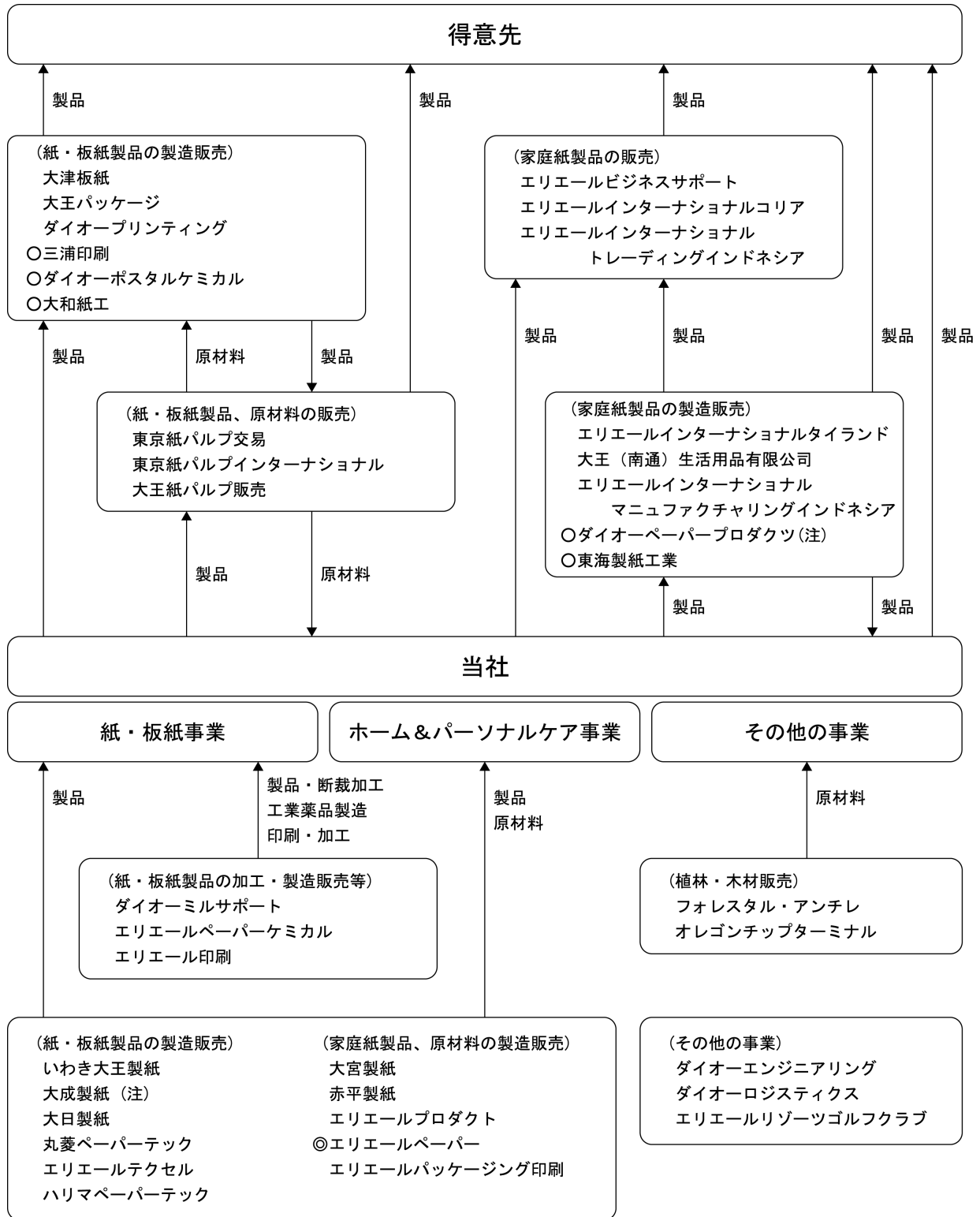
また、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、平成29年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社となりました。

なお、ダイオーペーパープロダクツ株式会社は、特定子会社に該当します。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	1社
○	その他の会社から連結子会社に異動した会社	5社



(注) 大成製紙及びダイオーペーパープロダクツは紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,927	77,740	221,667	6,873	228,540	—	228,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,784	1,069	9,853	27,658	37,511	△37,511	—
計	152,711	78,809	231,520	34,531	266,051	△37,511	228,540
セグメント利益	5,259	4,161	9,420	1,485	10,905	271	11,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,858	92,425	243,283	9,492	252,775	—	252,775
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,884	1,346	10,230	29,009	39,239	△39,239	—
計	159,742	93,771	253,513	38,501	292,014	△39,239	252,775
セグメント利益又は損失 (△)	△1,602	3,308	1,706	775	2,481	200	2,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。